

令和 3 年 5 月 17 日現在

機関番号：12102

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2017～2020

課題番号：17K14036

研究課題名（和文）フランスにおけるキャリア教育を通じた市民性育成の理論と実践に関する比較研究

研究課題名（英文）A Comparative Study on the Theory and Practice of Citizenship Development through Career Education in France

研究代表者

京免 徹雄 (Kyomen, Tetsuo)

筑波大学・人間系・助教

研究者番号：30611925

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 1,900,000円

研究成果の概要（和文）：本研究では、フランスのキャリア教育を比較分析することで、公正で持続可能な社会の創造を目指して、役割を選択し行動できる市民を育てるための理論と実践を明らかにした。カリキュラム・マネジメントとキャリア・ポートフォリオの融合によって、計画・実践および生徒の学習経験の両面において、市民性の収束性・継続性・漸進性を確保することができる。また、フランスでは学級活動を通して生徒が社会化されているが、日本では文化の創造（文化化）が行われており、そこには主体化に向けた市民性教育の可能性がある。

研究成果の学術的意義や社会的意義

各教科と教科外活動との往還というヨコのライン（空間軸）と、小・中・高等学校というタテのライン（時間軸）をつなぎ、計画・実践の収束性・継続性・漸進性を確保するとともに、キャリア・ポートフォリオによってその結果（子どもの学習経験）を可視化・資本化することで、市民性教育がキャリア教育として成立することを明らかにした。さらに、ポートフォリオは、学校内外の様々なアクターが市民性教育に参加するプラットフォームとしても機能する。以上の成果は、社会正義に寄与するキャリア教育のプロトコルを具体的に提示したという点において、学術的・社会的意義を有する。

研究成果の概要（英文）： This study identifies the theories and practices for developing citizens who can choose roles and take actions for the creation of a just and sustainable society through a comparative analysis of career education in France. By the integration of curriculum management and career portfolios, convergence, continuity, and progression of citizenship can be ensured in both teachers' plan and practice, and students' learning experiences.

In addition, students are socialized through class activities in France, while new class culture is created in Japan, which produces potential for citizenship education toward subjectification.

研究分野：特別活動、キャリア教育

キーワード：キャリア教育 市民性教育 フランス カリキュラム・マネジメント キャリア・ポートフォリオ 学級活動

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

1. 研究開始当初の背景

社会の不安定化とリスク化が進行している現代において、キャリア形成における社会的公正は急激に失われつつある。ゆえにキャリア教育においても、「自立した強い個人」を前提として既存社会に適応させるだけでは限界があり、社会正義を志向して「現実を変えていく」ための知識・能力・態度を育むことが求められる。

「人権宣言」の国であるフランスでは、市民性教育について長期にわたり研究・実践が積み重ねられてきたが、移民増加に伴う格差拡大や社会的排除の深刻化に伴って、それをキャリアの視点から捉えなおす動きが加速化している。実践においても、2008年以降「社会的・市民的コンピテンシーの育成」がキャリア教育目標として掲げられた。このようなフランスのカリキュラムと実践を分析することで、自己のキャリア形成が社会形成と密接に関わっていることを理解させ、両者を統合して主体的に行動できる市民を育成するキャリア教育の在り方に示唆を明らかにすることができる。

2. 研究の目的

本研究の目的は、キャリア教育を通じた社会形成能力の育成に力を注いでいるフランスの取り組みを比較分析し、公正で持続可能な社会の創造を目指して、役割を選択し行動できる市民を育てるための理論と実践を解明することである。具体的には、1) 公民教育、2) 学級生活の時間、3) 生徒代表制において、どのようにして「キャリア教育」と「市民性教育」の融合が実現され、社会的・市民的コンピテンシーが育成されているのかについて、教材と指導書の分析、授業・活動の観察、担当者へのインタビュー、の3つの方法を通じて分析する。

3. 研究の方法

文献調査に加えて、2回にわたってフランスでフィールドワークを行った。1回目は2018年3月であり、市民行程の研究指定地域であるコート・ドール県を訪問し、国民教育局でインタビュー調査を行うとともに、中学校・小学校各1校で授業を観察した。さらに、パリにある国民教育省学校教育総局を訪問し、市民行程およびeポートフォリオの活用に関して、資料収集とインタビューを実施した。

2回目は2019年3月であり、ディジョン大学区のマルロー中学校(市民行程の研究指定校)を訪問し、道徳・公民科、学級活動、教科横断実践活動、中学生生活委員会などの授業・活動を参観するとともに、教員と生徒指導専門員に対してインタビューを行った。また、リヨンの国立教育研究所を訪問し、研究者とeポートフォリオを活用した市民性教育・キャリア教育について情報交換した。次いで、パリ郊外にある国立教育・職業情報局を訪問し、各学校の実践を支える中央政府の役割についてインタビューした。さらに、トゥール市内の中学校と情報・進路センターを訪問し、ICTを活用した特別支援学級におけるキャリア教育・市民性教育を参観するとともに、関係者にインタビューした。

4. 研究成果

(1) 「学級生活の時間」を通じた市民としてのキャリア形成支援

フランスの中学校の「学級生活の時間」(HVC)について分析し、カリキュラムの面から日本の学級活動との比較を行った。第1に、HVCには学級活動(2)「適当と成長及び健康安全」に相当する内容が見当たらず、個人の問題を学級での活動を通して解決することは、進路関係を除き実践されていない。第2に、HVCではディベートの手法が用いられており、形式的陶冶の側面が強いが、学級活動では話し合いを通して、自分も良くみんなも良いと思えることを、折り合いをつけて決めることを目指している。第3に、学級活動では構成員が互いの個性を尊重しながら協力し合うことになっており、集団の目的性、組織性、凝集性が高いレベルで想定されているが、HVCでは日常での役割分担がなく、比較的緩やかな個人の連帯が前提とされている。第4に、HVCが生徒の「自治活動」としての要素を備えており、学校システムへの参画によって市民性を獲得するのに対して、学級活動が接続する生徒会活動は、学校経営の概念とは切り離された「自治的活動」である。第5に、HVCには「認知的領域」が存在しており、教科とのつながりがカリキュラムとして顕在化されているが、学級活動では「自由研究」の廃止以降、教科との関連が不明確になっている。

日本の特別活動は社会性・感情面の育成や非認知能力の発達に有効であるとして、世界的に注目を集めており、上記の比較検討でもその独自性が確認できた。一方で、社会形成能力の育成のためには、「学校づくり」への参画を強化していくこと、カリキュラム・マネジメントにより教科とのつながりを担保していく必要があることが明らかになった。

(2) 「市民行程」における社会的・市民的コンピテンシーの育成

「市民行程」に関する実地調査の結果を検討することで、道徳・公民科や多様な課外活動が市

民性の発達においていかなる役割を果たしているかを明らかにし、さらにそれらがどのように連結されているか考察した。公的文書と教科書の分析、研究指定を受けたコート・ドール県での調査の分析を行った結果、カリキュラム・マネジメント（教員レベル）とキャリア・ポートフォリオの活用（生徒レベル）という2つの方法で、市民行程の収束性・継続性・漸進性を保障していることが明らかになった。これらは、両輪が揃ってこそ相乗効果を発揮する。というも、キャリア・ポートフォリオを学校全体で活用するには、それが学校教育計画に明記されている必要があるし、一方でポートフォリオをプラットフォームにして多様なアクターが活動に参画することで、カリキュラム・マネジメントが実質化される。

ただし、いずれも先進的な事例に限定されることであり、一般的な状況ではない。「教授の自由」をもつ教員の多くは、依然として学校教育計画に無関心であり、協働して活動する習慣にない。その点では、市民行程はまさに「個人主義的な教員の文化をチームで働く文化に変える挑戦」である。

以上の研究より得られた日本への示唆は、以下の3点である。第1に、キャリア形成を個人の職業的自立に矮小化せず、市民性の発達を個人のキャリア発達の一環として認識することである。第2に、カリキュラム・マネジメントによって、市民育成に関わる多様な学びを学級活動（「(3)1人1人のキャリア形成と自己実現」）に収束させることである。第3に、キャリア・ポートフォリオを有効活用し、市民性の可視化と資本化を実現することである。

(3) キャリア教育における教員の役割と専門職との連携

キャリア教育プログラムである「未来行程」に着目して、教員の役割と困難について、特に専門職の職務との関係を視野に入れて明らかにするとともに、改善方策を検討した。研究方法としては、国立学校制度評価委員会が実施した定量的調査の結果、および実地調査で入手したキャリア教育困難校の定性的データを分析した。

その結果、近年役割が拡大している教員の意識差が大きく、未来行程の恩恵が一部の生徒にしが行き届いていないことが明らかになった。定量的分析からは、キャリア教育の予算や計画を準備し、組織として協働していく必要性が導出された。特にトップダウンでPDCAサイクルを回しているため、校長の姿勢が大きなカギを握っている。必要な研修を実施するとともに、キャリア・カウンセラーが積極的にコンサルテーションを行うことが望ましい。現在のカウンセラーの職務環境をみる限り、全ての生徒を対象とする直接支援は限界に達しており、困難を抱えた層の支援に特化しつつ、マネジメントでより専門性を発揮することが求められる。

担任教員にキャリア教育を担わせるという方向性は、研修と時間不足を解決するという点では評価できるが、カウンセラーのもとで組織的に行動できるしくみを構築しなければ、業務の重複と主導権争いを招くだけである。また、教員の職業アイデンティティを拡散させないためにも、継続教育だけでなく、養成段階にキャリア教育を明確に位置付けて職務の一部として認識させる必要がある。教育行政などによる外側からの支援やeポートフォリオの活用も、多職種を協働させる可能性をもっていることが示唆された。

(4) 学級目標の作成プロセスからみる市民育成モデルの比較

中学校における「学級生活憲章」の制定過程を分析し、日本と比較した。「学級生活の時間」は4つの活動領域に分類されるが、そのうちの1つが「社会的・関係的領域」であり、社会化と社会性の発達を扱う。学年度の最初に行われるのが憲章の制定であり、校則の内面化をねらいとしている。憲章には、学級の生徒が共同で作成する、生徒の教員の双方に責任を課す、違反を繰り返すことは懲戒の適用に結びつく、という3つの性質がある。作成方法は、「尊敬、寛容、連帯、非暴力といった倫理的な価値」についてグループに分かれて議論した後、それを実現するための「きまり」を1人1人の生徒が考案する。次いで、それらをもとに学級全体で検討を行い共通の憲章をつくり、生徒本人、教員、保護者の三者が署名することで発効する。

ディジョン大学区の実践について、担任教員へのインタビュー、および生徒10人の作成した憲章を分析した結果、作品は「権利」と「義務」という二本の柱に分けて記述されていたが、「憲章」(倫理契約)というよりも「生活に関する作法」(社会契約)であり、大半が校則と一致していた。ゆえに、多くの生徒の提案が重なっており、多様性に乏しい。集団討議を経て投票で決めるプロセスは直接民主的であるが、合意形成は重視されず、個々の生徒が校則を自分事として捉える形式的陶冶として機能している。したがって、憲章が民主主義的であるかどうかは、生徒代表が校則の策定に参画しているかどうかにかかっているといえる。しかし、実践校の校則は政府の通達とほぼ同じ構造で、その内容を具体化したにすぎない。このことより、憲章の作成は共和国の価値に基づき、生徒を社会化するプロセスであると結論付けられる。

(5) 結論

市民性教育としてキャリア教育を成立させるためには、市民性の発達を個人のキャリア発達

の一環として認識した上で、教育課程・教育実践（計画・実施レベルのカリキュラム）および子どもの学習経験（結果レベルのカリキュラム）の両面において、収束性・継続性・漸進性を確保する必要がある。前者に関しては、各教科（特に道徳科、社会科、地歴・公民科）と実践的な教科外活動（とりわけ「集団や社会の形成者」を育成する特別活動）との往還というヨコのライン（空間軸）と、小・中・高等学校というタテのライン（時間軸）をつなぐことが重要である。後者に関してはキャリア・ポートフォリオの活用が有効であるが、児童生徒が記録を作成するだけでなく、その内容を教職員が読み解いて評価し、前者（カリキュラム・マネジメント）の改善につなげていかなければならない。

一方で、学級を単位としてみた場合、市民育成のモデルが異なることも明らかになった。フランスでは、「学級生活の時間」を通して生徒の「社会化」が行われる。一方で、日本の学級活動では、生徒が多様な意見を出し合い、それらを学級の価値（比較基準）に照らし合わせて比べ合い、合意形成をはかっている。最終的に決定した級訓は、複数のアイデアを組み合わせた「倫理契約」である。このように、学級という法令や校則に制約された疑似社会において、子どもたちが「個人の生活欲求」を述べ合い、直接民主主義によって文化を創造している（文化化）という点に、日本の特色がある。それは実社会とのつながりの弱さを含みつつも、その弱さ（自治範囲の限定）ゆえに、子どもがボトムアップで民主的に行動することができるという側面をもち、「主体化」(subjectification) に向けた市民性教育の可能性をもっている。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計8件（うち査読付論文 4件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 2件）

1. 著者名 京免 徹雄	4. 巻 50(2)
2. 論文標題 フランスのキャリア教育における教師の役割とその困難性 キャリア専門職との関係を視野に入れて	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 職業教育学研究	6. 最初と最後の頁 35-42
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 京免徹雄	4. 巻 981
2. 論文標題 グローバル・スタンダードとしての特別活動 - シティズンシップ教育としてのキャリア教育の実現に向けて -	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 初等教育資料	6. 最初と最後の頁 182-185
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 京免徹雄	4. 巻 26
2. 論文標題 日仏におけるキャリア教育の概念と国際比較の枠組み	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 日仏教育学会年報	6. 最初と最後の頁 27-37
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 京免徹雄	4. 巻 83
2. 論文標題 日本型キャリア教育モデルとしての特別活動の意義 - 「方法論的間人主義」に基づく分析 -	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 日本特別活動学会会報	6. 最初と最後の頁 11-11
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 京免徹雄	4. 巻 27
2. 論文標題 国際的視野からみた中学校「学級活動」の特色 フランスの「学級生活の時間」との比較を通して	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 日本特別活動学会紀要	6. 最初と最後の頁 29-38
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 京免 徹雄	4. 巻 10
2. 論文標題 大学におけるキャリア教育の現状・課題・展望 職業へのトランジションをめぐる役割を再考する	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 早稲田キャリア教育研究	6. 最初と最後の頁 14-25
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Tetsuo KYOMEN	4. 巻 67-
2. 論文標題 Elaboration d'un modèle de comparaison internationale des systèmes d'orientation dans l'enseignement scolaire - avec l'exploitation des résultats de recherches comparatives franco-japonaises -	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 愛知教育大学研究報告 (教育科学編)	6. 最初と最後の頁 85-93
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 京免徹雄	4. 巻 36-1
2. 論文標題 フランスのキャリア教育におけるeポートフォリオ活用の現状と課題 - 教職員へのインタビュー調査に基づいて -	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 キャリア教育研究	6. 最初と最後の頁 13-23
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

〔学会発表〕 計9件（うち招待講演 4件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 京免 徹雄
2. 発表標題 市民性の育成に向けた学級活動の文化化・社会化機能に関する日仏比較 中学校における学級目標・学級生活憲章の作成プロセスに着目して
3. 学会等名 日本特別活動学会第29回大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 京免徹雄
2. 発表標題 フランスにおけるキャリア教育の阻害要因とその解消方策 教職員意識に関する定量的・定性的データに着目して
3. 学会等名 日本産業教育学会第60回大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 京免徹雄
2. 発表標題 日本型キャリア教育モデルの特性に関する仮説的検討 「間人主義」の教育活用としての学級活動に着目して
3. 学会等名 日本キャリア教育学会第41回大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 京免徹雄
2. 発表標題 フランスにおける市民性教育としてのキャリア教育のカリキュラム構造 中学校の「市民行程」の可能性に着目して
3. 学会等名 日本比較教育学会第54回大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 京免徹雄
2. 発表標題 大学におけるキャリア教育の現状・課題・展望 職業へのトランジションをめぐる役割を再考する
3. 学会等名 日本産業教育学会第59回大会（招待講演）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 京免徹雄
2. 発表標題 シテイズンシップ教育研究が拓くキャリア教育学の新たな地平
3. 学会等名 日本教育学会関東地区公開シンポジウム（招待講演）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 京免徹雄
2. 発表標題 「キャリア・パスポート」の可能性と学級・ホームルーム活動への影響
3. 学会等名 日本特別活動学会第26回大会（招待講演）
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 京免徹雄
2. 発表標題 国際的視野からみた中学校「学級活動」のカリキュラムの特色 フランスの「学級生活の時間」との比較を通して
3. 学会等名 日本カリキュラム学会28回大会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 京免徹雄
2. 発表標題 フランス第三共和政期における初等手工科の職業的意義
3. 学会等名 日本産業教育学会 東海・北陸地区部会第16回研究会（招待講演）
4. 発表年 2017年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計1件

国際研究集会 L'orientation scolaire et professionnelle au Japon	開催年 2019年～2019年
--	--------------------

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------